

[社 会]

地域の課題に当事者として向き合う生徒を育成する社会科授業

- 学校統合を考える討論を通して -

仙田 健一*

1 研究の目的

2016年から選挙年齢が18歳に引き下げられ、主権者教育の重要性が高まっている。文部科学省は主権者教育の目的を「単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせる¹⁾」としている。

地方自治を扱う学習は身近な地域の課題を取り上げ、主権者として政治に参加する意義を学ぶことから主権者教育で担うべき役割が大きい。唐木清志は地方自治の単元における政策づくりを行う学習について「地域の課題をどこか他人事のように捉え、一種のゲームのように課題解決のための政策を作り、提案するものが少なくなかった²⁾」と述べている。このような学習を改善する方策として、体験的活動、協同学習を取り入れることを指摘している。体験的活動や協同学習を通して他人事から当事者意識へと変えることが必要なのである。また、西村公孝は市町村の合併問題の教材化を検討し、「児童生徒の生活空間である身近な地域としての市町村合併は、論争問題として教材化するには最適な課題であり、現実の政治問題を将来の自治を担う市民の視点から扱うことができること³⁾」を指摘している。市町村の合併問題は当事者意識をもち、身近な地域の将来を考えることのできる教材なのである。一方、管見の限り、身近な地域の市町村合併やそれに関わる議論から時間が経過している子どもたちにとって、市町村合併は現実的な問題であるとの認識がなく、客観的かつ非現実的な捉えに終始している。

これらのことから地方自治を扱う学習の課題は身近な地域の問題であるにも関わらず、当事者意識をもっておらず、自分自身とは関係のないことだと捉えていることである。

そこで、本研究では生徒が当事者意識をもつことができる学習課題を設定し、地域や社会的事象についての理解を深めることで身近な地域の将来について考えていくことができるのかを明らかにすることを目的とした。

2 単元開発の構想にあたっての視点

(1) 当事者意識で考えることのできる地域の社会的事象の教材化

授業実践校であるZ中学校は2年後の2018(平成30)年に3つの中学校が統合して、新しくH中学校となる。そこで、生徒が当事者意識をもち、考えることができる社会的事象として、学校統合を教材化することとした。研究の目的に迫る生徒の意識調査として、新潟県M市立Z中学校3年生21名を対象にZ地区及びZ中学校に関してのアンケートを行った(2016年11月15日)。以下、身近な地域である学区をZ地区と表記する。

表1 中学校の統合

賛成	反対
18 (86%)	3 (14%)

表中の数値は人数

表3 生徒が考える中学校が統合する理由

少子化	生徒減少	分らない
3	11	7

表中の数値は人数

表2 中学校の統合への意識(抜粋)

A (賛成) : 人数が少ないと行事もおもしろくない。中学校で色々な人と交流をもてることはいいと思う。(類似意見他6名)
B (賛成) : 今さら反対したって意味はない。
C (賛成) : 生徒が減っているから仕方ない。
D (反対) : Z中学校がなくなるのが嫌。
E (反対) : 自分がだったら絶対、他の学校の生徒と仲良くできない。
F (反対) : 新しい校舎までの距離があるから。

表1から分かるように学校統合に関して賛成の立場が86%(18名)となっており、意見が偏っている。一方、その理由

* 南魚沼市立城内中学校

は「仕方ない」「意味はない」といったあきらめの言葉や友人関係の不安といった個人的な理由が多い(表2)。加えて、表3から分かるように学校統合が行われる理由を「少子化」「生徒数の減少」と理解し、長文の記述はなかった。

これらのことから学校統合は、生徒や地域に暮らす人々が認識しており、近い未来に迫る身近な問題であるにも関わらず、学校が統合される理由を深く理解していない社会的事象である。西村公孝は「社会科の学習では、具体的な社会事象の事実を認識しそれらの相互の関連性を探究し、見えている事象から見えない事象の関係認識からよりよい社会の創造のための価値認識に迫らなければならない⁴⁾」と述べている。学校統合は生徒や地域が認識している社会的事象ではあるが、学校統合以外の他の社会的事象との関連性を見出していないこと、地域の未来を考えるうえで、よりよい社会の創造のための価値認識に迫るべきであることから地方自治を扱う学習で担うべき社会的事象である。

(2) 多様な学習形態の活用

見えている社会的事象を再認識し、見えていない社会的事象の関係や価値に迫るために多面的・多角的に捉えさせることが必要である。

「多面的」とは、社会的事象が様々な側面をもっているということである。学校統合に関しては、生徒の通学の長距離化(地理的側面)、他の地域での事例(地理的側面)、学校統合の歴史(歴史的側面)、地方財政の中での学校統合(政治的側面)、学校と地域の結びつき(地理的・社会的側面)、児童生徒数の減少(社会的側面)、校舎・施設の老朽化(経済的側面)、文部科学省の適正規模に合った学校(法的側面)がある。

「多角的」とは、社会的事象を捉える様々な角度(立場)があることである。学校統合に対して、賛成と反対の立場がある。また、保護者や祖父母、兄弟といった世代によって考えの違い、住んでいる地域によって立場の違いや考え方の違いがある。

上記のような学校統合の多面的な側面を捉え、学校統合に対する立場による考え方の違いに気付かせたい。

学校統合を当事者意識で多面的・多角的な視点で考えるために保護者や兄弟、祖父母への聞き取り調査、書籍やインターネットを活用した調べ学習、討論といった学習活動を設定する。

聞き取り調査は生徒にとって身近な家族を選択する。生徒自身が「Z中学校が統合されることについてどう思うか」「Z中学校が統合される理由は何か」を中心に聞き取りを行い、ワークシートに記入する。

調べ学習では統計や他の地域の事例を集めること、資料を自分の言葉で理解することに重点を置き、書籍⁵⁾、文部科学省のホームページや新聞記事を活用して調べる。

学習活動として討論を設定する理由は、表1から分かるように学校統合に関して意見が偏っているため、ただ知っていることを言い合うだけでは多面的・多角的な視点や異なる立場を引き出すことが難しいからである。討論は社会的事象に対する認識を深め、本質や全体像を浮き彫りにしていくのに効果的な手法である。そこで討論を取り入れ、賛成・反対に分かれ、お互いの意見を聞き、反駁を考えることで、自分の意見を整理・統合することができることを目指す。

3 単元の構想と実際

(1) 単元名

公民的分野 地方自治と住民の参加 「学校統合をどう考えるべきか」

(2) 単元の目標

地方自治は住民参加による住民自治が基本であることを理解し、民主的な政治と政治参加にかかわる課題である学校統合を当事者意識で捉え、多面的・多角的に考察し、意欲的に追究している。

(3) 単元の位置づけ

本単元では、身近な地域の政治を学ぶことを通して、よりよい地域社会をつくれる、積極的に地域の発展に貢献する生徒を育てることを目標としている。ジェームズ・ブライスは、『近代民主政治』の中で「地方自治は民主主義の学校である⁶⁾」と述べている。この言葉には、地方自治は生活に密着しており、住民の参加によって行われるべきという「住民自治」という側面についての意味合いが強く込められている。このように地方自治の単元では「平和で民主的な国家社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」という中学校社会科の目標を直接扱うことができる。

中学校学習指導要領解説社会編の公民的分野の内容「(3) 私たちと政治 イ 民主政治と政治参加」では、以下のように示されている⁷⁾。

イ 民主政治と政治参加

地方自治の基本的な考え方について理解させる。その際、地方公共団体の政治の仕組みについて理解させるとともに、住民の権利や義務に関連させて、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てる。

学習指導要領解説社会編では「地方自治の基本的な考え方について理解させる（著者波線部）」ことについて、「地域社会における住民の福祉は住民の自発的努力によって実現するものであり、住民参加による住民自治に基づくものであること、そして、このような住民自治を基本とする地方自治の考え方が、地方公共団体の政治の仕組みや働きを貫いている基本的な考え方であることについて理解させることを意味している。また、このことを理解させるために、身近な地方公共団体の政治について取り上げるとともに、住民の権利や義務に関連させて扱うことにより、地域社会への関心を高め、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てることが大切である」と述べられている。

上記のことから身近な地域の教育は行政サービスであると同時に、どのような学校にしていくかは住民に与えられた権利であり、住民にとっての政治参加の一つであるといえる。つまり、身近な地域の学校のあり方を考えることは地方自治に直結している。

加えて、市町村合併の教材としての有用性は先に示した西村の主張の通りである。市町村合併と学校統合はともに国政レベルでの合併や統合の推進であり、住民発議による合併推進ではない。厳しい地方財政下での行政の効率化によるものであり、地方自治の精神による住民参加型の議論が展開されていない問題点がある。このことから教材としての性質が類似しており、学校統合を考えることで市町村合併の問題を深く捉えることができると考えられる。

(4) 生徒の実態

授業実践を行うM市立Z中学校3年生21名を対象に、2016年11月15日に生徒の実態をアンケートで把握した。

表4 社会科の学習に対する興味・関心

とても好き	好き	あまり好きではない	好きではない
9(43%)	11(52%)	1(5%)	—

表中の数値は左側が人数、()がパーセント。

表5 社会科を学ぶ意義

とても感じる	感じる	あまり感じない	感じない
7(33%)	10(48%)	2(10%)	2(10%)

表中の数値は左側が人数、()がパーセント。

表4のように社会科を好きな生徒が20名(95%)である。あまり好きではない生徒は「覚えることが多い」ことを理由としている。そのうち、9名の生徒が「興味のある資料や話題がある」と答えており、7名が「授業中、友達の発言を聞けるのが良い」と答えている(複数回答可)。表5のように社会科を学ぶ意義を感じている生徒は81%である。特に公民分野に関わる理由として「公民を学ぶことでニュースの見方が変わってきたから」「自分の将来を決める選択するのに必要だから」という理由があった。多くの生徒が社会科の学習が好きであり、学ぶ意義を感じていることが分かる。一方、好き(とても好き)と答えた生徒の中には「あまり将来で使わない」「生きていくための最低限の知識があるから」という理由で感じない(あまり感じない)と答えた生徒がいた。

これらの単元の位置づけと生徒の実態から当事者として学校統合を考え、多面的・多角的に捉えるために、単元の指導計画を作成した(表6)。

表6 単元の指導計画⁸⁾

「学習課題」 ○ねらい	・主な学習活動 【キーワード】	教科書の内容, pp
第1時「Z地区の良いところ、困っているところ」 ○自分たちが住む地域の課題や問題をKJ法で把握し、独自の条例があることを理解することができる。	・Z地区の良いところ(黄色)と困っているところ(赤色)を付箋に書き出す。・地域の課題や特色に応じて、独自の条例があることを捉える。 【地方公共団体(地方自治体) 条例】	身近な地域の政治 地方自治の課題と地方自治のしくみ pp.106-107
第2時「Z地区の住民として、どう行動する？」 ○自分たちが住む地域について考え、よりよい判断をすることができる。	・Z地区に水力発電所を作る計画に賛成か反対かを考える。 ・住民の政治参加の方法を知る。 【直接請求権 住民投票 住民運動 NPO】	住民参加で地域をつくる 住民の権利と参加 pp.110-111
第3時「どうする！M市長選挙！！」 ○地方自治が直接民主制の手法を導入していることに触れ、住民の権利と義務が定められていることを理解することができる。	・M市の市長選挙の公報を読み、三候補の政策の良いところを出し合う。グループで考え、共有する。・模擬投票を行う。 ※模擬投票の結果は実際の選挙の開票後、生徒に結果を伝える。 【首長 地方議会 行政サービス 地方交付税】	暮らしを支える地域の行政サービス 地方公共団体の仕事と地方財政 pp.108-109

第4時「M市が拡大することは良いことか？」 ○市町村合併のメリットとデメリットを理解し、課題に対して、どんな政策が必要か判断することができる。	・自分の暮らす地域の市町村合併の歴史を知る。・市町村合併のメリットとデメリットを考える。・M市の課題を解決する方法でダイヤモンドランキングを作る。 【地方自治法 地方分権改革 市町村合併】	変わりゆく地域社会 地方自治の課題とこれから pp.112-113
第5時「なぜ、学校統合は必要なのか？」 ○学校統合が求められた理由と背景を理解することができる。	・学校統合が必要になった理由を新聞記事や資料から捉える。 ・学校統合に反対した児童の記事(2014年大阪府能勢町)を読み、行動を起こさせた理由を考える。	教科書取り扱いなし
第6時～第8時「学校統合のメリット、デメリットやそれぞれの立場や思いを調べよう」 ○学校統合について進んで調べ、身近な地域の調査・分析を行うことができる。	・事前に身近な人(保護者、兄弟、祖父母)に聞き取り調査を実施する。・学校統合に賛成、反対、判断で分かれる。・各立場に分かれてインターネットや書籍を参考に調べる。	教科書取り扱いなし
第9時「学校統合は地域のためになるのか？」 ○Z地区の住民として、学校統合について多面的・多角的に考え、よりよい判断をすることができる。	・「学校統合は地域のためになるのか」というテーマで賛成、反対、判断に分かれ、討論を行う。 ※討論は立論(前時までに作成)、作戦タイム、質疑応答、相互討論、結論、審判の判断の順番で行う。	教科書取り扱いなし

(5) 学びの実際

授業実践は新潟県M市立Z中学校3年生21名を対象に2016年11月15日から12月9日にかけて全9時間で実施した。

① 地方自治に関する学習(第1時～第4時)

第1時では、Z地区の良いところ(黄色)と困っているところ(赤色)を付箋に書き出した。Z地区の課題(雪の多さや商業施設の少なさ)を東京と比較し、地域特有の課題や特色に応じて、独自の条例が作られていることを捉えた。

第2時では、身近な地域の課題に対して住民は地方公共団体に直接請求権が認められ、住民投票や住民運動といった行動を行うことができることを理解し、住民自らが行動を起こす、重要性に気付いた。

第3時では、生徒の多くは授業実践前、身近な地域であるM市の市長選挙よりアメリカ大統領選挙に興味があったが、実践後、授業者に「先生、〇〇候補が当選しましたね」と言うようにM市の市長選挙への興味をもつことができた。

第4時では、市町村合併のメリットとデメリットを捉え、M市が合併を続けていくと発生する課題(地域の独自性の衰退)に対して、A.市役所をZ地区内に設置、B.商業施設の誘致、C.住民の意見を聞くために話し合いの場をもつ、D.祭りや地域のブランドを保護するための補助金を出すといった解決策をダイヤモンドランキングで順位付けした。多くの班がDの解決策を高く位置づけ、「Z地区の活性化が優先である」や「AやBについてはバスの本数を増やせば解決できる」という理由をあげた。安易に商業施設を設置するという意見ではなく、地域の独自性の衰退に対してどうすれば良いか考える姿があった。

第1時から4時まで地方自治に関する基本的な考え方を学び、地方自治への興味・関心を高めていった。

② なぜ、学校統合は必要なのか?(第5時)

授業者が「学校統合の理由は少子化と生徒数の減少だけですか」と生徒に問いかけたところ、「それだけじゃないのですか?」という生徒の反応であった。そこで学校統合における市や行政のメリットを学校統合の新聞記事の「財政の効率化」という言葉から捉えた。学校統合に抗議した児童の新聞記事を読み、学校統合に反対した児童が行動を起こしたのはなぜかを考えた。「自分の学校を大切に思っているから」「少子化の影響という理由が納得できなかったから」といった理由があがった。学校が統合されることや学校がなくなることは地域や生徒にとって大きな問題であることを再認識した。この学習を通して、学校統合が求められた背景や反対する児童や地域が存在することを知り、学校統合という社会的事象に対する関心や意欲を高めることができた。

③ 学校統合のメリット、デメリットやそれぞれの立場や思いを調べよう(第6時～8時)

事前の課題として生徒は保護者や兄弟、祖父母に聞き取り調査を実施した。授業の導入で地域の人の意見として「生徒の母：残念半分、期待半分」「生徒の祖母：地域の学校がなくなるのは寂しい」「生徒の弟：色んな人と関わることができるのは楽しみ」といった意見を生徒全体で共有した。

調べ学習では、書籍(参考文献参照)やインターネットを活用し、学校統合に賛成派、反対派、審判(判定)に分かれて進めた。賛成派、反対派は地域の視点、学校の視点、地方自治の視点でさらに3つのグループに分かれて調べ学習を行った。審判は賛成、反対の2つの視点で調べ学習を行った。以下の資料1・2(原文のまま)は調べ学習後、生徒が実際に作成した賛成派、反対派の立論である。多面的な視点で学校統合を捉え、多角的に賛成・反対の意見を示している。

賛成の立場の立論は「効率」を重視しており、生徒にとって学校統合が有益であるだけに留まらず、行政にとって学校統合が必要であることを主張している。反対の立場の立論は学校統合することによって生じる問題や課題であり、地

域の人にとって学校とはどんな存在なのか考えさせる意見が多い。これをもとに討論を進めていった。

資料1 学校統合に賛成派の立論

資料2 学校統合に反対派の立論

<ul style="list-style-type: none"> ・クラス替えが可能になり多様な対人関係が可能になる ・社会体育などで今より大きな施設が使える ・教員が増えることで生徒指導主事や委員会の担当、進路の担当の負担が減り、児童と向き合う時間が確保できる ・在校生徒の数に比べてはるかに大きな敷地や建物の維持費、教員の人権費などの財政支出は無駄である ・小規模校の耐震性、耐震化工事をして無駄！ →大規模な統合によって生徒の安全性が確保される ・交通の利便化 ・将来は色んな人と関わるから統合することで多くの人と関わることができ成長につながる ・少子化は劇的に止めることはできない ・廃校となった学校を違う形で使い、町を活性化できる ・電気等の効率が良くなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模校のままの方が子どもの成長や人間形成に有益 ・学校統合すると地域からのボランティアが頼まれにくくなり、徒歩での登下校が減少することで地域とのつながりが細くなる ・学校統合をしたら障害児の過密・過大問題を避けられない ・規模が小さいからお金がかかるといいますが、財務省の調査によればあまりかわらない ・地域の反発を招き、市全体への大きな批判を呼びかねない ・地域の過疎化に拍車をかけてしまう ・災害時、近くの避難場所がなくなるため、わざわざ遠いところに避難しないといけない ・大規模校には全教職員による生徒一人一人の把握が困難であること、交流が不十分になりやすい、教員相互の連絡調整がとりづらい。競争社会に拍車をかける ・父母やその前からあった学校がなくなり、思い出が薄れる
---	--

④ 学校統合は地域のためになるのか？(第9時)

授業の導入で討論の流れとルールを確認した。賛成派、反対派は向かい合い、調べた内容をもとに立論を展開した。賛成派は多様な人間関係の形成や地方財政としての効率の良さの視点から意見を出した。反対派は地域と学校のつながりが希薄になること、施設の活用(避難所としての学校の役割)が中心に発表された。

作戦タイム後、それぞれに対する質問が出された。賛成派から「学校の規模が小さいと電気代などのお金の効率が悪い(地方財政を圧迫する)」「生徒数が少ないと競い合うことができないのではないか」といった質問がされた。これに対して、「大規模校と小規模校で使う電気代などは大きな違いはない」「競争が必ずしも良いわけではないし、大規模校が必ずしも学力が高いわけではない」といった反駁がされた。

反対派からは「地域との関わりが希薄になり、過疎化に拍車をかけているのではないか」という質問が出された。これに対して、「市町村合併の場合でも合併することで過疎化を防いでいる。大きな規模になることで学校の魅力の数も増える」という反駁がなされた。

相互討論では活発に意見交換がされた。普段の授業では意見を出さない反対派の生徒が「自分も意見を言いたい」と言って、「大規模校では地域の実情を細かく対応できず、1人1人を見ることができない。もし、生徒1人1人に対応できず、いじめなどに気付かず、命が失われたらどうするのか(人の命には代えられない)」という熱弁をした。また、審判からの質問に対して真剣に発言する生徒の姿があった。

最終判断の際、審判7名の議論は白熱し、判断はすぐにまとまらなかった。審判の判定は賛成派3名、反対派4名であった。そして、審判のリーダーから「財政面での効率も大事だが、地域や生徒にとって最善の形をとっていくのが大事であるという反対派の意見に説得力を感じた」という判定の理由が述べられた。

最後に、授業者が「公立小・中学校の設置の在り方を最終的に判断するのは学校の設置者である市町村です。文部科学省としては、各市町村が学校の小規模化に伴う諸問題に正面から向き合い、保護者や地域住民と共に課題を精緻に分析し、その結果の共有を行った上で、それぞれの地域で子供たちを健やかに育てていくための『最善の選択』につなげていただきたいと考えております⁹⁾」という文部科学省の学校統合の考えを紹介した。

4 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

研究実践を通して、学校統合を当事者として、多面的・多角的に捉えることができたのだろうか。生徒の立論から分かるように調べ学習を取り入れることで多面的・多角的な視点で捉え、学校統合によって生じるメリットやデメリットを理解している。また、休み時間を自主的に活用し、協力して立論を作成した。討論では、費用面に関する賛成側への反対意見の中で統計資料にもとづいた意見があり、審判の立場で冷静に判断する生徒の姿があった。

一方、討論で発言している生徒が感情的になったところも多少あったが現実社会の問題を扱う以上、人の感情を排除できない。真剣に考えることで感情的になることはいわば当然である。学校統合を客観的に捉えるだけではなく、Z中学校の統合問題として考えている姿があった。以下はアンケートにおける生徒の考えの変容である。

表7 中学校の統合

	賛成	反対	保留
実践前	18(86%)	3(14%)	—
実践後	11(52%)	5(24%)	5(24%)

表中の数値は人数。n = 21

表8 授業実践後の変化

	実践前	実践後		実践前	実践後
A	賛成	→ 提案	D	反対	→ 保留
B	賛成	→ 賛成	E	反対	→ 賛成
C	賛成	→ 賛成	F	反対	→ 保留

表9 中学校の統合への意識(波線著者注)

生徒A(提案)：大規模校は生徒への通学距離などの負担が大きい。小規模校は市や国への負担が大きい。統合するのは構わないが、 <u>学校が地域の中心になるように、中規模程度のバランスがいいと思う。</u>
生徒B(賛成)： <u>市にとって統合する良さが分かった。</u> 統合によって地域がより活性化していくと思う。
生徒C(賛成)：学校統合することで生徒が将来役立つことが増える。M市にとっても統合する方のメリットが大きい。
生徒D(保留)：私は統合すべきか決められない。統合のメリットは分かるけど地域との関わりが薄くなると思うから。
生徒E(賛成)：統合していいと思う。小規模校のメリットも分かるがデメリットを解決するために統合が必要だから。
生徒F(保留)：両方の立場に立って、良いところ、悪いところを考えて判断することが大事であることが分かった。

生徒Aは賛成の立場から実践を通して、提案の立場へ意見を変容させている。学校の立地場所に対する意見をもったのは多面的に捉えることができるようになった成果である。また、多くの生徒が国や市などの立場にたって、学校統合を捉えることができるようになった。行政の問題である同時に自分自身と関わっていることを捉えた。生徒Bと生徒Cは「反対したって意味はない、仕方ない」という考えから、メリットを捉えたうえで、学校統合に対して賛成の意見を示している。また、あきらめや他人事から自分の考えるべき問題として認識し、どうするべきかを考えている。実践前、生徒Dと生徒Eは感情的な意見で反対の立場だったが、学校と地域の関りを理解したうえで、自分の意見をもつことができている。地域にとって学校とは、どんな場所といえるのか考えることができるようになったといえる。生徒Bはまとめのワークシートに「今後、わたしたちが築いてきた伝統や文化を新しい学校がよくなるように反映してほしい」と記述している。多くの生徒が生徒Bと同じように記述し、身近な地域、学校で起こっている問題を自分自身の問題として捉え、「学校はどうあるべきか」という視点をもって、真剣に自分の考えを示すことができた。

上記の理由から生徒は学校統合という課題に対して当事者意識をもち、身近な地域の将来や未来について考えることができたといえる。

(2) 今後の課題

効果的な聞き取り調査の実施、討論に活用する資料の収集や読み取りが深く行えたかどうかについては不十分であった。十分な地域調査を踏まえたうえで、地方自治を扱う学習を行うことが今後の課題である。

学校の関わる問題に対して政治的、地域的な関心は根強い。社会構造の変化や情報化、少子高齢化の影響から生徒自身が当事者となる学校を巡る問題が今後、増えていくことが予想される。このような問題を生徒自身が当事者意識をもって考えることができる社会科授業が、より一層求められていくのではないだろうか。

参考文献・註

- 1) 文部科学省「主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ(平成28年6月13日)」, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1369165.htm (閲覧日2017/8/14)。
- 2) 全国社会科教育学会『新社会科授業づくりハンドブック』明治図書, 2015年, pp.72-81。
- 3) 西村公孝「2 “自治のあり方”をめぐると論点・争点と教材化の新視点」片上宗二『“民主政治”をめぐると論点・争点と授業づくり』明治図書, 2005年, pp.51-52。
- 4) 西村1前掲(3), p.50。
- 5) 進藤兵『学校統合に負けない!』花伝社, 2005年。全日本教職員組合「学校統廃合を考える」『クレスコ』8月号, 大月書店, 2016年。丹間康仁『学習と協働 学校統廃合をめぐると住民・行政関係の過程』東洋館, 2015年。嶋津隆文『学校統廃合と廃校活用—地域活性化のノウハウ事例集—』東京法令出版, 2016年。これらを参考にして調べ学習を進めた。
- 6) 小野智一「地方自治の学習」日本社会科教育学会『公民教育事典』第一学習社, 2009年, pp.70-71。
- 7) 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版, 2008年, pp.111-112。
- 8) 中村達也ほか『中学社会公民ともに生きる』教育出版, 2015年, pp.106-113。この内容を参考にして、単元の指導計画を作成した。
- 9) 文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～(平成27年1月27日)」, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm (閲覧日2017/8/21)。